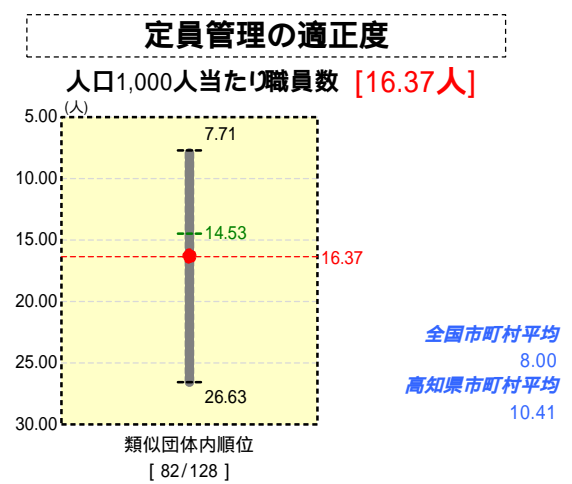
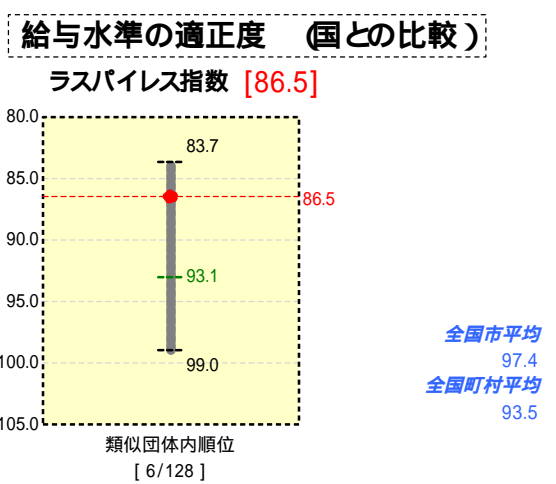
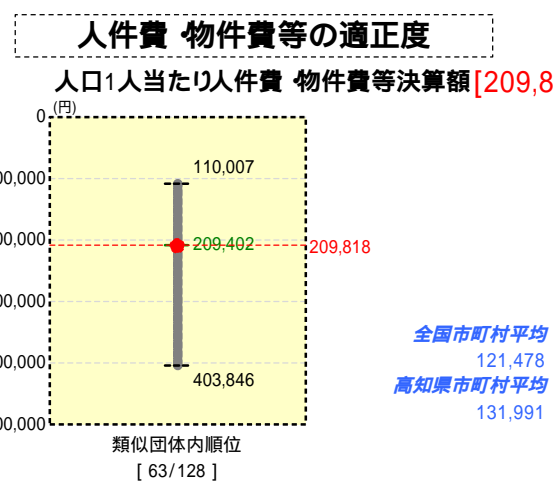
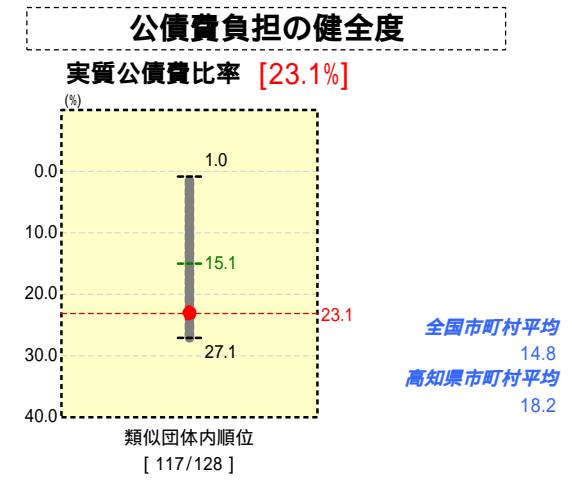
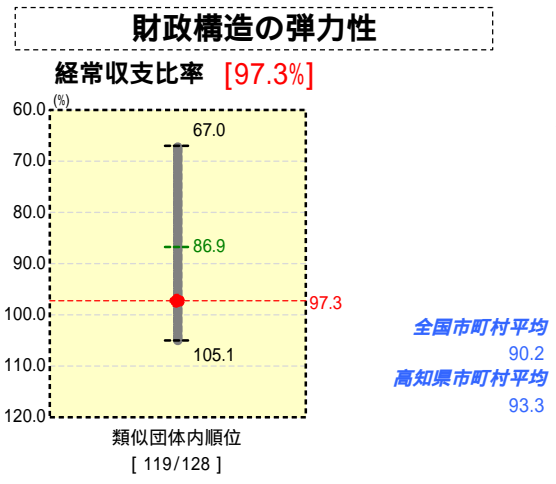
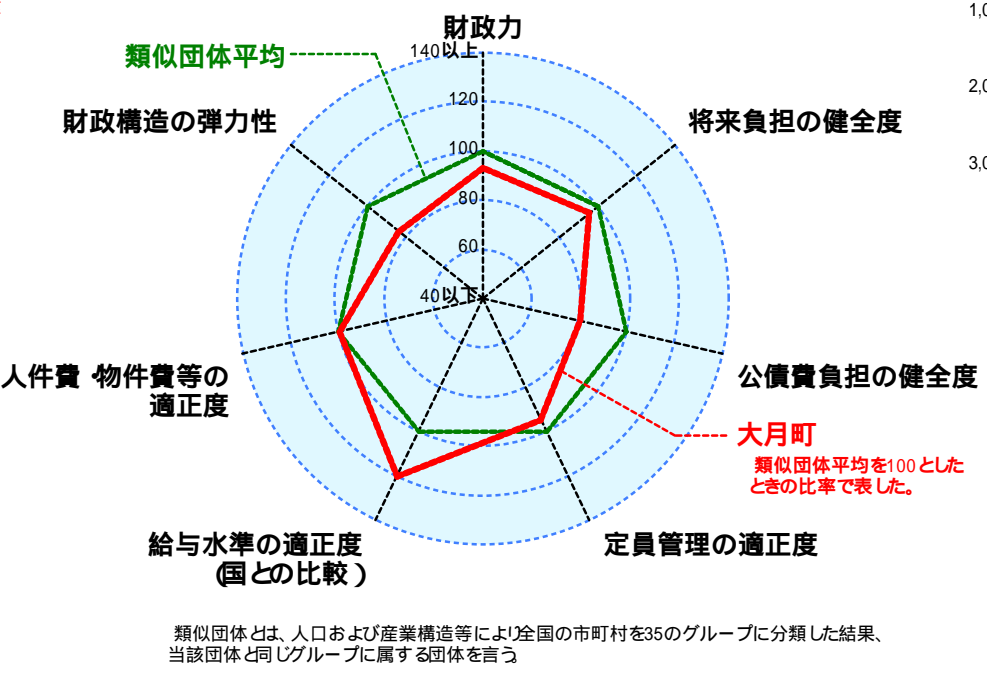
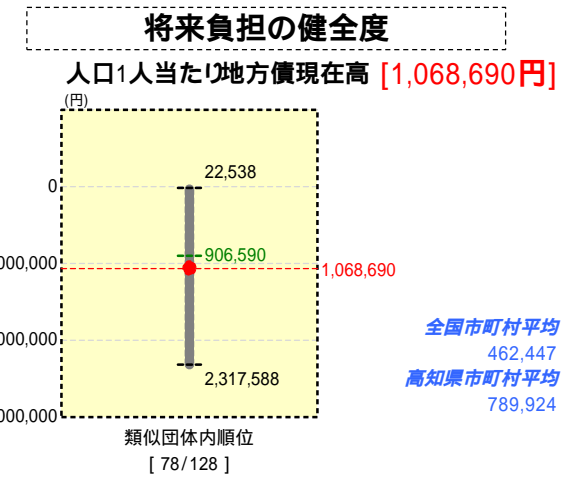
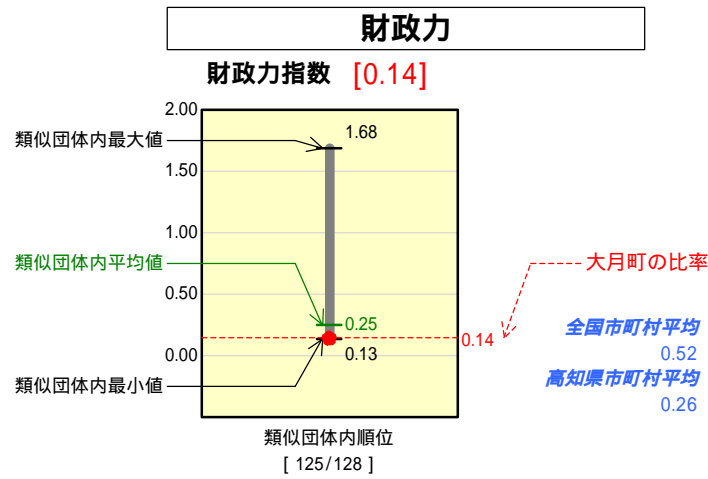


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 大月町

人口	6,843 人(H18.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	4,233,086 千円
歳出総額	4,227,380 千円
実質収支	2,984 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。今後は、まちづくり計画を策定し産業の振興を図るとともに、歳出の削減、定員管理 給与の適正化、町の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 公債費、扶助費の義務化経費の上昇に加え、繰出金の増額により類似団体の平均を上回っている。今後は、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制する。

実質公債費比率 環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も振興計画の見直し、繰り延べ等により起債を抑制していく。

人口1人当たり 類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型地方債現在高 事業によるものであるが、新規町債の発行の抑制等により、これらの事業の償還が順次終了する平成21年度には、類似団体の水準となるよう努める。

ラスパイレズ指数 職員の給与カット(給与 期末勤勉手当 5%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 定員管理適正化計画により、退職者不補充の実施など適正化に努めてきたが、平成17年度では類似団体の平均を上回っている。今後は、事務機構の見直し、小学校統合(21年4月予定)、保育所統合を行うなど、新規採用を抑制し適正化に努める。